

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 明豊ファンリティアークス株式会社

コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 坂田 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長 (氏名) 大島 和男

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

TEL 03-5211-0066

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,966	6.6	9	—	3	—	△21	—
23年3月期第3四半期	2,783	48.8	△112	—	△112	—	△73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△1.95	—
23年3月期第3四半期	△6.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,483	1,524	43.0
23年3月期	3,204	1,593	48.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,498百万円 23年3月期 1,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	3.4	169	139.6	90	29.5	37	6.7	3.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	12,712,000 株	23年3月期	12,712,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,533,500 株	23年3月期	1,533,500 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	11,178,500 株	23年3月期3Q	11,178,500 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)のわが国経済は、東日本大震災による経済活動の低下から一部回復の兆しが見られるものの、震災の影響を受けた地域を除いて、雇用情勢や設備投資は依然として弱い動きとなりました。

また、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れ懸念や円高の進行などもあり、引き続き先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

当社では、震災等の影響によるオフィス移転需要の高まりと、このような厳しい投資判断がなされる経済環境においても、建設コスト削減やプロセスの透明性を目的とした引き合いが増え、CM(コンストラクション・マネジメント)手法の認知度向上を実感し、CM手法を採用する当社の優位性を全社で再確認することで、現場力の向上と、組織力の更なる向上に努めております。そして、このCMマーケットの拡大に対応して、優秀な人材の採用の強化と、業務効率改善による生産性向上に邁進し、当初目標とした経営体制の強化をほぼ図ることができ、足場を固めることが出来ました。

これらの結果、売上高は、主にオフィス事業の請負型のアットリスクCM契約が前年同四半期より増加したこともあり、2,966百万円(前年同四半期2,783百万円)、売上総利益は612百万円(同 425百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は抑制した予算水準にて推移し、営業利益は9百万円(同 営業損失112百万円)、経常利益は3百万円(同 経常損失112百万円)となりました。本社移転に伴う特別損失28百万円により四半期純損失は21百万円(同 四半期純損失73百万円)となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

① オフィス事業

オフィス市場におきましては、震災等をきっかけとしたより耐震性の高いビルへの移転、グループ企業の統合、地方拠点の集約化等、速さと高い専門性を求める難易度の高いプロジェクトが多く発生しています。当社の高い専門性とスピード力がCM手法の優位性を更に高め、受注は堅調に推移しております。

当第3四半期累計期間は、オフィス入居、移転、改修プロジェクトの請負型のアットリスクCM契約が前年同四半期より増加したこともあり、オフィス事業の売上高は1,796百万円(前年同四半期1,620百万円)と増加しました。

② CM事業

ビルや学校、生産施設、医療施設、鉄道駅施設、リゾート施設等のCM市場につきましては、これまでの地道なコンサルティングやコスト削減の実績を基に、前年同四半期よりかなり受注金額を積み上げることが出来ました。

適性価格を迫及したコスト削減、プロが顧客側につくことによる迅速な意思決定と工期短縮、そして説明責任の確保に繋がる発注プロセスの透明性向上等、時代の変化と多様な顧客ニーズに合わせて建設プロジェクトのすべての段階において、専門的に適応可能なCM事業への要請は益々拡大しています。

当社は、いかなるグループにも属さない完全に独立した地位を確立している上、当社技術者に関するフィーはマンアワー(社員一人ひとりが費やす時間)に基づいており、お客様の納得感を得られやすいものとなっております。この手法は、工事や機器などの調達に当たって、徹底したベンダーフリーと、顧客本位の品質、コスト、スケジュールの最適化実現に優れている結果、幅広い業種からの引き合いが増えております。

平成23年5月13日に公立大学法人大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学における学舎整備事業の実施に関する事業者(事業推進及び資金調達業務)募集要項」に金融機関と共同で応募し、総合評価方式に基づき当社は金融機関と共同で受注致しました(推定総事業費2年間で3,314百万円)。これは公立大学が長期借入れをすることができないことから、金融機関と提携して対応する事業スキームを考案し、採用された案件であります。

これらの結果、CM事業の売上総利益は前年同四半期より増加したものの、請負型のアットリスクCM契約が前年同四半期よりも減少したことから、当第3四半期累計期間のCM事業の売上高は、554百万円(前年同四半期656百万円)となりました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM市場については、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)採用による工事コスト削減や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を獲得出来ております。金融機関、大手企業より既存施設のER(※1 エンジニアリングレポート)や耐震性能の検証業務(※2 耐震診断)など、複数の不動産物件の事業化計画に対して、顧客のニーズに合わせてその事業性を高めることができる当社の専門性およびマネジメント能力も評価されており、LCM(※3 ライフサイクルマネジメント)等の依頼が増加しております。また、改正省エネ法および事業継続(BCP)の観点から震災における想定リスク等を見直す企業もあり、自家発電設備導入等の依頼が増加いたし

ました。

当第3四半期累計期間のCREM事業の売上高は615百万円(前年同四半期506百万円)となりました。

※1 エンジニアリングレポート

工学的視点から建物状況を調査・レポートするもの。建物の物的価値を正しく把握するためのツール。

※2 耐震診断

既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性(耐震性)、受ける被害の程度を判断する行為。地震による破砕・倒壊を未然に防ぐため、その恐れの有無を把握する目的で行われる。

※3 ライフサイクルマネジメント

建築物のライフサイクルにわたって建築物の各役割における効果や維持の向上、ならびに費用の削減を総合的に行うと共に、生涯の二酸化炭素(LCCO₂)の削減も考慮し、最適な案を選択していく営み。

・震災復興関連の対応について

東日本大震災後におきましては、より耐震性の高い建物へオフィス移転を行う顧客ニーズへの対応や、被災地における工場や商業施設等の復旧、耐震診断や耐震性を高めるための改修などの受注が実現しております。

・環境・省エネ対応について

東日本大震災の影響、改正省エネ法等の対応など、各企業様の省エネや環境に対する意識はさらに高まっております。当社のCM手法は、プロが徹底して顧客側に立つことによって、高い技術的専門性と徹底した競争環境が実現し、顧客の環境目的達成を支援することができます。環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し(LCM)、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自の手法にて最大の投資効果を得るべくCM手法で支援いたしております。

また、前事業年度に都心を離れた遠隔地にゼロエミッションを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理業務を受注しており、今後の環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者も増加させております。

・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月28日に国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社(以下PM)として長い歴史と実績のあるWidnell Sweett Ltdと、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行いました。両社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスの創出を目指しております。Widnell Sweett Ltdより前事業年度に紹介を受けた英国企業の日本進出プロジェクトのPM(プロジェクト・マネジメント)業務につきましては、受注に成功し当事業年度第1四半期よりPM業務を遂行しております。

・本社移転

当社は、今以上に事業の継続性を向上させるために、本社を平成23年9月19日付けで東京都千代田区平河町二丁目7番9号へ移転いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、7.5%増加し、3,082百万円となりました。これは、完成工事未収入金等の増加483百万円などによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、19.0%増加し、400百万円となりました。これは、本社移転等に伴う有形固定資産の増加49百万円などによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ8.7%増加し、3,483百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、23.0%増加し、1,303百万円となりました。これは、短期借入金の増加250百万円などによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、19.0%増加し、655百万円となりました。これは、長期借入金の増加106百万円などによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ21.6%増加し、1,958百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、4.3%減少し、1,524百万円となりました。これは、利益剰余金の減少66百万円などによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年11月4日に公表いたしました平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的风险や不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,162	621,660
受取手形・完成工事未収入金	1,726,473	2,209,851
未成工事支出金	49,995	118,168
その他	132,018	132,900
流動資産合計	2,867,650	3,082,581
固定資産		
有形固定資産	21,550	71,276
無形固定資産	9,894	8,241
投資その他の資産	305,295	321,100
固定資産合計	336,740	400,617
資産合計	3,204,390	3,483,199
負債の部		
流動負債		
工事未払金	785,287	706,952
1年内返済予定の長期借入金	67,924	114,000
短期借入金	—	250,000
未払法人税等	4,911	1,195
賞与引当金	91,655	58,554
工事損失引当金	11,371	5,063
その他	98,436	167,253
流動負債合計	1,059,585	1,303,019
固定負債		
長期借入金	229,992	336,498
退職給付引当金	137,589	131,396
役員退職慰労引当金	183,424	187,676
固定負債合計	551,005	655,570
負債合計	1,610,590	1,958,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,737	533,737
資本剰余金	340,068	340,068
利益剰余金	901,762	835,223
自己株式	△208,355	△208,355
株主資本合計	1,567,212	1,500,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,360	△1,707
評価・換算差額等合計	△2,360	△1,707
新株予約権	28,948	25,644
純資産合計	1,593,799	1,524,609
負債純資産合計	3,204,390	3,483,199

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,783,328	2,966,476
売上原価	2,357,791	2,353,834
売上総利益	425,536	612,642
販売費及び一般管理費	538,001	602,947
営業利益又は営業損失(△)	△112,465	9,694
営業外収益		
受取利息	582	231
新株予約権戻入益	1,031	4,287
還付加算金	395	—
その他	544	918
営業外収益合計	2,553	5,437
営業外費用		
支払利息	—	3,756
投資事業組合投資損失	2,475	7,069
固定資産除却損	53	367
営業外費用合計	2,528	11,193
経常利益又は経常損失(△)	△112,441	3,939
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,434	—
本社移転費用	—	28,274
特別損失合計	5,434	28,274
税引前四半期純損失(△)	△117,875	△24,334
法人税等	△44,800	△2,509
四半期純損失(△)	△73,074	△21,825

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。